

## 特集

# 激動を勝ち抜くリーダー 6つの条件

株式会社荒田経営  
代表取締役 荒田 英路

## 1 コスト優先を考え直そう

企業の大小を問わず、あらゆる業種、どのような組織であっても不測の事態に対して、安全対策に関する危機管理計画を持つておく必要がある。

どのような組織であっても、台風、地震、津波などといった自然災害は勿論のこと、産業災害や誘拐、強迫、爆弾、暗殺などのテロ行為、緊急時のマスコミ対策、産業スパイ、重要書類及び資産の保護など大変幅広い分野での対応ができるよう組織立った対応策が必要である。

危機が発生してから対策を講じているのでは間に合わないから、危機が発生する前に具体的なガイドラインを策定しておくことが重要である。

対応策は、できるだけ詳細に状況を把握、または予測することが望ましい。

緊急時においては、短時間に意思決定をしなければ対応が遅れ、更に事態を悪化させることになる。だから問題点をのんびりと時間を掛けて、会議、会議と小田原評定を繰り返している暇はない。そのためには、最悪の事態を想定した基本的な大枠の設定や危機への対応手順を前もって決定、問題点の解決方法を準備しておかねばならない。従って、計画の設定にあたっては、時間と努力と情報など必要な項目には金が掛かるが、起こるであろう危機発生時の費用の予測と投資について明らかにしておく必要がある。

計画事項は、計画の目的を明確にし、リスク、弱点、脅威、推進コンセプト、計画組織、責任の所在、命令及び調整、運営プロセス、トレーニング、練習、訓練、計画のメンテナンス、計画推進の権限、情報などしっかりと策定しておく必要がある。

前述したように組織が直面する危機には色々な局面があり、異なったタイプがあるが、十分に繰り込まれた危機対応策は大抵の危機に対応できるものである。

組織のリーダーはコスト優先の考え方から、自然災害や産業災害への対応計画を立案することの重要性を軽く考え、見落としがちになる。

地震ひとつを取り上げても、地震大国であるわが国列島には、活断層が縦横に走っている。日本で事業活動をする以上、必ず地震災害に遭遇することを前提とした対処が必要である。

最初から始めるのは大変であるから、手始めに、中小企業庁が利用を勧めている「中小企業事業継続計画(BCP)策定運用指針」を活用するのもひとつの方法である。

中小企業庁のホームページ(<http://www.chusho.meti.go.jp/bcp/>)を開いて「入門診断」「基本コース」「中級コース」「上級コース」と自社に合わせて進めるとよい。

尚、NPO法人事業継続推進機構ホームページ(<http://www.bcao.org/>)の「資料」で公表されている「中小企業BCPステップアップ・ガイド(4.0版)」も参考になる。

中小企業のBCPステップアップの項目一覧表 NPO法人事業継続推進機構

第 I 部	ステップ1	事業継続計画(BCP)とは何か
	ステップ2	貴社が直面する災害・事故リスクは何か
	ステップ3	緊急時の代替連絡拠点の確保と情報発信・情報共有
	ステップ4	緊急時の対応体制と指揮命令系統
	ステップ5	緊急時の安否確認と車内緊急連絡網
	ステップ6	避難、二次災害防止、備蓄など既存の対策の改善
	ステップ7	重要な情報のバックアップ(データ、重要文書・図面など)
	ステップ8	緊急対応手順の整理